

平成26年度事業報告書

平成27年6月
独立行政法人日本学術振興会

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	1
(1) 法人の概要	1
(2) 事務所等所在地	2
(3) 資本金等の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	4
3. 財務諸表の要約	4
(1) 要約した財務諸表	4
(2) 財務諸表の科目	11
4. 財務情報	13
(1) 財務諸表の概要	13
(2) 重要な施設等の整備等の状況	22
(3) 予算及び決算の概要	23
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	27
5. 事業の説明	28
(1) 財源の内訳	28
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	29
① 総合的事項	29
② 世界レベルの多様な知の創造	30
③ 強固な国際協働ネットワークの構築	30
④ 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	32
⑤ エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	32

平成26年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会は、我が国の学術の振興を担う唯一の資金配分機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

平成25年度から始まった第三期中期目標期間においては、学振の事業を①世界レベルの多様な知の創造、②強固な国際協働ネットワークの構築、③次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上、④エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進、の4本柱に整理し、学術の振興を担う法人として更なる機能強化を図りました。大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動である学術研究を、人文学、社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって振興するため、これらの柱を基にした様々なプログラムを着実に実施することが必要です。

平成26年度においては、平成25年度末で先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金が終了したことに伴い、基金管理課及び最先端研究助成課を廃止して、第三期中期目標期間における課題に対応すべく、科研費等の広報及びアウトリーチ活動等の機能の強化、研究不正の防止に関する取組をするため、「企画調査課」及び「研究倫理推進室」を新たに設置しました。研究倫理推進室では、「科学者の行動規範」に基づく研修プログラム作成協力者会議を設置し、『科学の健全な発展のために一誠実な科学者の心得一』を編集・出版しました。

また、科学研究費助成事業については平成26年度公募より基盤研究(B・C)に審査区分「特設分野研究」を設け、学術コミュニティからの要望や最新の学術動向を踏まえて分野を設定し、公募を行いました。また、補助金分の研究種目についてより柔軟な執行を可能とするため、「調整金」の枠を設定などを行いました。

さらに、国際化を徹底して進める大学を重点支援する「スーパーグローバル大学等事業」や、これまでの大学教育改革の成果をベースとした先進的な取組を実施する大学等を支援する「大学教育再生加速プログラム」、世界水準の国際共同研究を通じて、双方向の人的交流を展開する取組を行う大学等研究機関を支援する「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」の公募を開始しました。また、ノーベル賞受賞者等の著名研究者と社会との対話を目指し、ノーベル財団との共催にて、若手研究者を中心とした一般市民向けの講演会であり、スウェーデン国外では初開催となる「ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2015」を実施しました。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものです。学振は、研究者の方々のニーズを的確にとらえ、諸事業を幅広く実施することによってその責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。

(独立行政法人日本学術振興会法第3条)

②業務内容

振興会は、第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。

- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学会と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人日本学術振興会法第 15 条)

③沿革

- 昭和 7 年 12 月 財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】
- 昭和 42 年 9 月 特殊法人日本学術振興会設立
- 平成 15 年 10 月 独立行政法人日本学術振興会設立

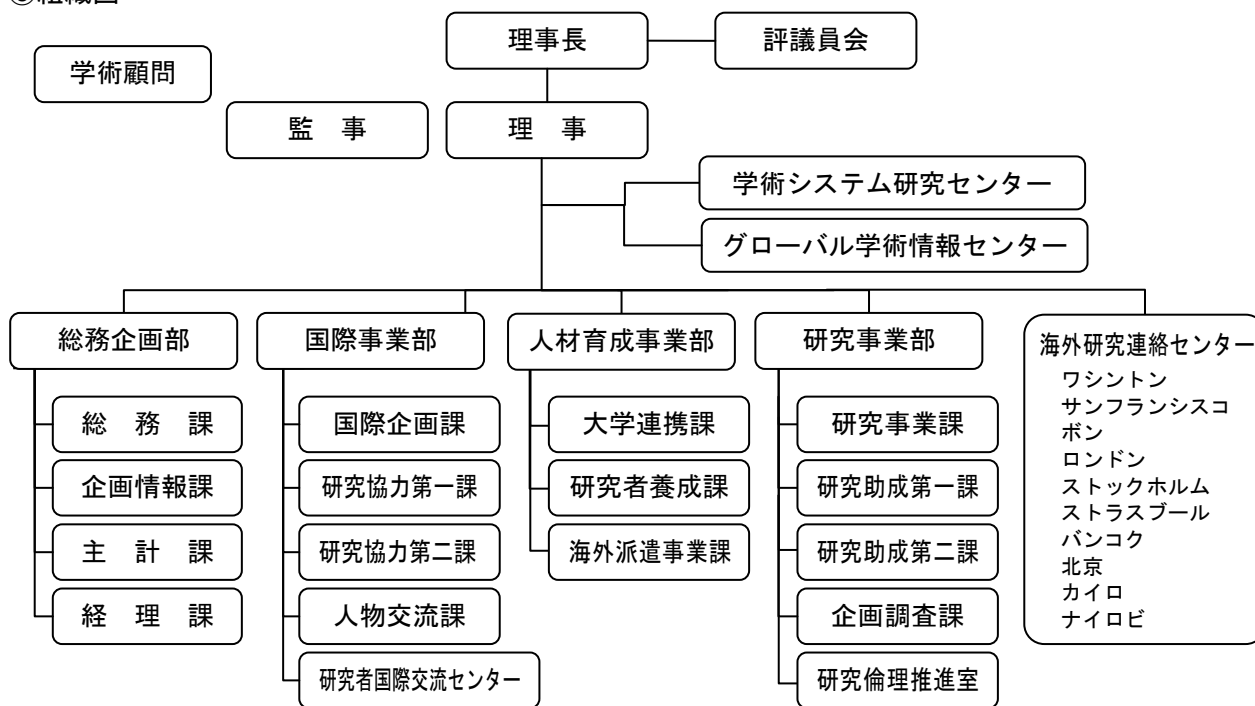
④設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 26 年法律第 67 号）

⑤主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

⑥組織図



(2) 事務所等所在地

本部事務所 東京都千代田区麹町 5 - 3 - 1

海外研究連絡センター

- ① ワシントン研究連絡センター（米国）
2001 L Street N.W., Suite 1050, Washington D.C.20036, U.S.A
- ② サンフランシスコ研究連絡センター（米国）
2001 Addison Street, Suite 260, Berkeley, CA 94704, U.S.A
- ③ ボン研究連絡センター（ドイツ）
Wissenschaftszentrum, Ahrstr. 58, 53175, Bonn, GERMANY
- ④ ロンドン研究連絡センター（英国）
14 Stephenson Way, London NW1 2HD, UK

- ⑤ スtockホルム研究連絡センター（スウェーデン）
Retzius Vag 3, 171 65 Solna, SWEDEN
- ⑥ ストラスブール研究連絡センター（フランス）
42a, avenue de la Forêt-Noire, 67000 Strasbourg, FRANCE
- ⑦ バンコク研究連絡センター（タイ）
No. 1016/1, 10th Fl., Serm-mit Tower, 159 Sukhumvit Soi 21,
Bangkok 10110, THAILAND
- ⑧ 北京研究連絡センター（中国）
616 Library of Chinese Academy of Sciences (CAS)
33 Beisihuan Xilu, Zhongguancun, Beijing 100190, P. R. CHINA
- ⑨ カイロ研究連絡センター（エジプト）
9 Al-Kamel Muhammad Street Flat No.4, Zamalek, Cairo, EGYPT
- ⑩ ナイロビ研究連絡センター（ケニア）
Plot No.30, Bernard Estate, Off James Gichuru Road,
Maji Mazuri Road to El Molo Drive, Lavington, Nairobi, KENYA

（3）資本金等の状況

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金等合計	677,568,249	0	0	677,568,249

（4）役員状況

役職	氏名	任期及び経歴
理事長	安西 祐一郎	任期：平成23年10月1日～平成27年9月30日 経歴：昭和46年4月 慶應義塾大学助手採用 平成60年4月 北海道大学助教授 平成63年4月 慶應義塾大学教授 平成5年10月 慶應義塾大学理工学部長・大学院理工学研究科委員長 平成13年5月 慶應義塾塾長（平成21年5月まで） 平成23年10月（独）日本学術振興会理事長
理事 （常勤）	浅島 誠	任期：平成25年10月1日～平成27年9月30日 経歴：昭和49年10月 横浜市立大学助教授採用 昭和60年1月 横浜市立大学教授 平成5年4月 東京大学教授 平成15年2月 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 平成19年4月 東京大学理事・副学長（平成21年3月まで） 平成23年10月（独）日本学術振興会理事 平成25年10月（独）日本学術振興会理事（再任）
理事 （常勤）	渡邊 淳平	任期：平成25年10月1日～平成27年9月30日 経歴：昭和59年4月 文部省採用 平成19年7月（独）日本学術振興会研究事業部長 平成22年7月 文部科学省研究振興局学術研究助成課長 平成24年8月 政策研究大学院大学大学運営局長 平成25年9月 文部科学省大臣官房付 平成25年10月（独）日本学術振興会理事（役員出向）
監事 （常勤）	西川 恵子	任期：平成25年10月1日～平成27年9月30日 経歴：昭和49年8月 学習院大学助手採用 平成3年4月 横浜国立大学助教授 平成8年4月 千葉大学教授 平成25年4月 千葉大学大学院融合科学研究科長 平成25年10月（独）日本学術振興会監事（平成26年3月までは非常勤）

監事 (非常勤)	京藤 倫久	任期： 平成 25 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 53 年 4 月 住友電気工業（株）採用 平成 17 年 7 月 住友電気工業（株）研究開発本部副本部長 平成 19 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員 平成 20 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員兼創造本部長 平成 21 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤） 平成 23 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤）（再任） 平成 25 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤）（再任） 平成 26 年 3 月 (株)T&T イノベーションズ代表取締役社長
-------------	-------	---

※平成 27 年 3 月 31 日現在

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 26 年度末現在 145 人（前期末 145 人）であり、平均年齢は 36 歳（前期末 36 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 100 人、民間からの出向者は 0 人、平成 27 年 3 月 31 日退職者は 24 人である。

（上記の常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員 62 人を含む。）

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

【法人単位】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	89,554,983,604	流動負債	57,926,443,226
現金及び預金	67,019,338,618	運営費交付金債務	77,820,252
有価証券	19,399,978,297	預り補助金等	51,410,715,348
売掛金	7,540	預り寄附金	17,336,473
たな卸資産	1,375,279	未払金	5,043,257,995
前払費用	83,125,919	未払費用	3,238,394
未収収益	16,062,313	未払消費税	4,717,800
未収金	3,035,095,638	預り金	1,369,356,964
固定資産	455,690,585	固定負債	31,719,761,897
有形固定資産	178,405,160	資産見返負債	173,917,058
無形固定資産	1,890,000	長期預り補助金等	30,857,471,652
投資その他の資産	275,395,425	長期預り寄附金	688,373,187
		負債合計	89,646,205,123
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△455,403,040
		資本剰余金	△437,303,851
		損益外減価償却累計額	△16,385,589
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	142,303,857
		純資産合計	364,469,066
資産合計	90,010,674,189	負債純資産合計	90,010,674,189

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	8,693,177,106	流動負債	7,922,108,380
現金及び預金	5,527,531,731	運営費交付金債務	77,820,252
有価証券	99,978,297	預り補助金等	1,430,626,348
売掛金	7,540	預り寄附金	17,336,473
たな卸資産	1,375,279	未払金	5,023,230,530
前払費用	79,317,844	未払費用	3,238,394
未収収益	239,768	未払消費税	4,717,800
未収金	2,984,726,647	預り金	1,365,138,583
固定資産	455,690,585	固定負債	862,290,245
有形固定資産	178,405,160	資産見返負債	173,917,058
無形固定資産	1,890,000	長期預り寄附金	688,373,187
投資その他の資産	275,395,425	負債合計	8,784,398,625
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△455,403,040
		資本剰余金	△437,303,851
		損益外減価償却累計額	△16,385,589
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	142,303,857
		積立金	56,025,828
		当期末処分利益	86,278,029
		純資産合計	364,469,066
資産合計	9,148,867,691	負債純資産合計	9,148,867,691

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	80,892,630,894	流動負債	50,035,159,242
現金及び預金	61,491,806,887	預り補助金等	49,980,089,000
有価証券	19,300,000,000	未払金	50,851,861
前払費用	3,808,075	預り金	4,218,381
未収収益	15,822,545	固定負債	30,857,471,652
未収金	81,193,387	長期預り補助金等	30,857,471,652
		負債合計	80,892,630,894
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	80,892,630,894	負債純資産合計	80,892,630,894

② 損益計算書

【法人単位】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	260,573,747,399
業務費	259,635,279,716
人件費	1,098,164,188
科学研究費補助金	128,031,233,311
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,087,953,904
戦略的国際研究交流推進事業補助金	1,975,220,000
学術研究助成基金助成金	98,385,636,811
特別研究員奨励金	15,643,682,000
外国人研究者受入支援金	3,644,575,376
海外派遣研究者支援金	1,997,195,455
研究者国際交流支援金	2,487,585,799
その他研究者支援金	62,148,011
賃借料	597,144,242
諸謝金等	741,566,594
業務委託費	1,524,307,428
旅費交通費	804,611,858
委託調査研究費	740,824,483
その他業務費	813,430,256
一般管理費	929,426,118
人件費	300,604,094
賃借料	190,453,147
諸謝金等	179,006,518
業務委託費	202,497,164
旅費交通費	22,164,066
その他一般管理費	34,701,129
雑損	9,041,565
経常収益(B)	260,659,637,745
運営費交付金収益	27,996,502,955
受託収入	169,434,776
政府等受託収入	153,498,335
その他の受託収入	15,936,441
補助金等収益	231,623,781,056
寄附金収益	318,076,907
図書販売収入	141,496
資産見返運営費交付金戻入	27,399,354
資産見返補助金等戻入	3,415,268
財務収益	101,263,806
雑益	419,622,127
臨時損失(C)	△4
その他調整額(D)	△70,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	457,687
当期総利益(B-A+C+D+E)	86,278,029

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	161,679,110,588
業務費	161,249,642,905
人件費	1,098,164,188
科学研究費補助金	128,031,233,311
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,087,953,904
戦略的国際研究交流推進事業補助金	1,975,220,000
特別研究員奨励金	15,643,682,000
外国人研究者受入支援金	3,644,575,376
海外派遣研究者支援金	1,997,195,455
研究者国際交流支援金	2,487,585,799
その他研究者支援金	62,148,011
賃借料	597,144,242
諸謝金等	741,566,594
業務委託費	1,524,307,428
旅費交通費	804,611,858
委託調査研究費	740,824,483
その他業務費	813,430,256
一般管理費	420,426,118
人件費	231,478,973
賃借料	144,756,247
諸謝金等	1,191,918
業務委託費	4,375,949
旅費交通費	7,660,876
その他一般管理費	30,962,155
雑損	9,041,565
経常収益(B)	161,765,000,934
運営費交付金収益	27,996,502,955
受託収入	169,434,776
政府等受託収入	153,498,335
その他の受託収入	15,936,441
補助金等収益	133,146,898,811
寄附金収益	318,076,907
図書販売収入	141,496
資産見返運営費交付金戻入	27,399,354
資産見返補助金等戻入	3,415,268
財務収益	7,389,551
雑益	95,741,816
臨時損失(C)	△4
その他調整額(D)	△70,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	457,687
当期総利益(B-A+C+D+E)	86,278,029

【学術研究助成業務勘定】 (単位：円)

	金額
経常費用(A)	98,894,636,811
業務費	98,385,636,811
学術研究助成基金助成金	98,385,636,811
一般管理費	509,000,000
人件費	69,125,121
賃借料	45,696,900
諸謝金等	177,814,600
業務委託費	198,121,215
旅費交通費	14,503,190
その他一般管理費	3,738,974
経常収益(B)	98,894,636,811
補助金等収益	98,476,882,245
財務収益	93,874,255
雑益	323,880,311
当期総利益(B-A)	0

③ キャッシュ・フロー計算書

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△2,147,608,712
人件費支出	△1,402,388,994
科学研究費補助金支出	△127,293,138,220
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△1,087,953,904
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	△1,975,220,000
学術研究助成基金助成金支出	△98,431,378,304
研究支援金支出	△23,893,520,465
その他の業務支出	△5,705,906,880
運営費交付金収入	28,005,668,000
補助金等収入	235,781,780,722
補助金等の精算による返還金の収入	2,575,508,028
補助金等の精算による返還金の支出	△7,400,071,829
寄附金収入	334,841,743
学術図書出版事業収入	140,706
受託収入	180,939,379
政府等受託収入	165,958,200
その他の受託収入	14,981,179
その他の収入	402,868,704
利息の受取額	125,593,955
国庫納付金の支払額	△2,365,301,353
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	8,799,446,602
定期預金の預入による支出	△10,900,000,000
定期預金の払戻による収入	26,600,000,000
有価証券の取得による支出	△40,399,611,000

有価証券の償還による収入	33,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△909,998
敷金・保証金の差入による支出	△32,400
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	57,472
Ⅴ資金増加額(E=A+B+C+D)	6,651,895,362
Ⅵ資金期首残高(F)	60,967,594,855
勘定廃止に伴う資金期首残高の調整	△600,151,599
Ⅶ資金期末残高(E+F)	67,019,338,618

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△1,947,243,518
人件費支出	△1,333,795,905
科学研究費補助金支出	△127,293,138,220
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△1,087,953,904
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	△1,975,220,000
研究支援金支出	△23,893,520,465
その他の業務支出	△5,223,834,216
運営費交付金収入	28,005,668,000
補助金等収入	137,414,780,722
補助金等の精算による返還金の収入	2,575,508,028
補助金等の精算による返還金の支出	△7,400,071,829
寄附金収入	334,841,743
学術図書出版事業収入	140,706
受託収入	180,939,379
政府等受託収入	165,958,200
その他の受託収入	14,981,179
その他の収入	106,767,734
利息の受取額	7,016,062
国庫納付金の支払額	△2,365,301,353
法人税等の支払額	△70,000
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△553,398
有価証券の取得による支出	△99,611,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△909,998
敷金・保証金の差入による支出	△32,400
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	57,472
Ⅴ資金減少額(E=A+B+C+D)	△1,947,739,444
Ⅵ資金期首残高(F)	7,475,271,175
資金期首残高	5,104,907,013

勘定廃止に伴う先端研究助成業務勘定からの承継額	2,370,364,162
VII資金期末残高(E+F)	5,527,531,731

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△200,365,194
人件費支出	△68,593,089
学術研究助成基金助成金支出	△98,431,378,304
その他の業務支出	△482,072,664
補助金等収入	98,367,000,000
その他の収入	296,100,970
利息の受取額	118,577,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	8,800,000,000
定期預金の預入による支出	△10,900,000,000
定期預金の払戻による収入	26,600,000,000
有価証券の取得による支出	△40,300,000,000
有価証券の償還による収入	33,400,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	8,599,634,806
V 資金期首残高(E)	52,892,172,081
VI 資金期末残高(D+E)	61,491,806,887

④ 行政サービス実施コスト計算書

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	259,565,278,291
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	260,573,817,403 △1,008,539,112
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	202,722
III 損益外除売却差額相当額	△1
IV 引当外賞与見積額	8,559,491
V 引当外退職給付増加見積額	155,862,869
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	877,888
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	259,730,711,260

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	161,088,396,046
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	161,679,180,592 △590,784,546
(その他の行政サービス実施コスト)	

II 損益外減価償却相当額	202,722
III 損益外除売却差額相当額	△1
IV 引当外賞与見積額	8,429,744
V 引当外退職給付増加見積額	155,862,869
VI 機会費用（政府出資等の機会費用）	877,888
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	161,253,699,268

【学術研究助成業務勘定】

（単位：円）

	金額
I 業務費用	98,476,882,245
損益計算書上の費用	98,894,636,811
（控除）自己収入等	△417,754,566
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	129,747
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用（政府出資等の機会費用）	0
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	98,477,011,992

（注）先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定は、業務の終了に伴い、独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号。以下「法」という。）附則第2条の2第1項の規定に基づき、平成26年4月1日付けで勘定を廃止しております。

また、先端研究助成業務勘定については、先端研究助成基金補助金交付要綱（平成21年11月25日文科科学大臣裁定。以下「要綱」という。）第5条第1項第7号の規定に基づき一般勘定に承継しております。

（2）財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金の保有額

有価証券：有価証券の保有額

売掛金：出版物の売掛金など当法人の通常の業務活動において発生した未収入金

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1年以内に費用となるべきもの）

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

未収金：交付した科学研究費補助金等の返還予定分（1年以内に支払いをうけるべきもの）及び勘定間における債権

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

- 預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の交付を受けたもののうち、翌事業年度に補助金等の交付目的に従った業務の進行に応じて収益化を行うもの
- 預り寄附金：使途を特定した寄附金のうち、翌事業年度の特定の支出に計画的に充てるべきもの
- 未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及び勘定間における債務
- 未払費用：継続的な役務の提供を受けているもので、既に提供された役務に対して支払日が来ていないもの
- 未払消費税等：当法人として予想される消費税及び地方消費税の課税対象取引についての期末未払い計上分のほか、期末時点で未払いとなっている法人税、事業税、住民税など
- 預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
- 資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定
- 長期預り補助金等：補助金等のうち、翌々事業年度以降に補助金等の交付目的に従った業務に充てることを目的として交付されたもの
- 長期預り寄附金：使途を特定した寄附金のうち、翌々事業年度以降の特定の支出に計画的に充てるべきもの
- 政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの
- 基本金：天皇陛下からの御下賜金
- 資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

- 業務費：当法人の業務に要した費用
- 一般管理費：業務費以外に要した費用

- 運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 受託収入：国や民間等からの受託事業に係る当期の収益として認識した収益
- 補助金等収益：国等からの補助金等の事業に係る当期の収益として認識した収益
- 寄附金収益：民間・個人等からの寄附金の事業に係る当期の収益として認識した収益
- 図書販売収入：たな卸資産の出版物販売による収入
- 資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定
- 資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定
- 財務収益：受取利息、為替差益など
- 雑益：他の科目に入らない少額の収入
- 雑損：回収可能性のない債権の償却など
- 臨時損失：固定資産の除却損など

③キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売

却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

【法人単位】

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は260,573,747,399円と、前年度比34,876,736,388円減（11.8%減）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の減少（4,324,185,912円減（3.3%減））、最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少（3,607,510,384円減（76.8%減））、特別研究員奨励金の減少（1,247,161,912円減（7.4%減））や、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定の廃止に伴う費用の減少が主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は260,659,637,745円と、前年度比35,005,142,840円減（11.8%減）となっている。これは、一般勘定における補助金等収益の減少（7,124,195,870円減（5.1%減））や運営費交付金収益の減少（1,085,620,199円減（3.7%減））や、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定の廃止に伴う収益の減少が主な要因である。

(当期総利益)

平成26年度の当期総利益は86,278,029円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比192,643,302円減（69.1%減）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金のうち、一般勘定における86,278,029円については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期目標期間終了後に国庫に返納する予定である。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は90,010,674,189円と、前年度末比3,655,061,698円減（3.9%減）となっている。これは、一般勘定における大学等からの補助金の返還額の減による未収金の減少（890,740,820円減（23.0%減））や学術研究助成業務勘定における現金及び預金の減少（7,100,365,194円減（10.4%減））などが主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は89,646,205,123円と、前年度末比3,517,816,214円減(3.8%減)となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の減少(757,974,004円減(36.2%減))、未払金の減少(364,463,690円減(6.8%減))、学術研究助成業務勘定における預り補助金等の減少(282,848,000円減(0.6%減))などが主な要因である。

(利益剰余金)

平成26年度末現在の利益剰余金は、142,303,857円と、前年度末比137,075,171円減(49.1%減)となっている。これは、一般勘定における当期の総利益が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△2,147,608,712円と、前年度比21,672,795,791円増(91.0%増)となっている。これは、先端研究助成業務勘定の廃止に伴う費用の減少が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8,799,446,602円と、前年度比1,050,973,034円増(13.6%増)となっている。これは学術研究助成業務勘定において、定期預金の払戻による収入の増加に伴うキャッシュの増加(26,600,000,000円増(前年度0円))が、有価証券の償還による収入の減少に伴うキャッシュの減少(19,400,000,000円減(36.7%減))を大幅に上回っていることが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用	214,420,394,406	273,084,967,294	271,286,231,840
経常収益	214,793,457,118	273,303,774,746	271,799,218,654
当期総利益	303,304,548	218,111,669	402,528,183
資産	111,051,214,021	129,944,259,736	118,505,910,946
負債	109,243,790,040	127,924,290,719	116,168,546,010
利益剰余金	1,104,504,322	1,322,615,991	1,725,144,174
業務活動による キャッシュ・フロー	△40,983,807,614	17,500,082,167	△6,486,061,655
投資活動による キャッシュ・フロー	900,611,800	31,617,139,042	14,924,018,458
資金期末残高	19,874,759,038	68,991,980,247	77,429,937,050

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度
経常費用	295,450,483,787	260,573,747,399
経常収益	295,664,780,585	260,659,637,745
当期総利益	278,921,331	86,278,029
資産	93,665,735,887	90,010,674,189
負債	93,164,021,337	89,646,205,123
利益剰余金	279,379,018	142,303,857
業務活動による キャッシュ・フロー	△23,820,404,503	△2,147,608,712
投資活動による キャッシュ・フロー	7,748,473,568	8,799,446,602
資金期末残高	60,967,594,855	67,019,338,618

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(事業区分によるセグメント情報)

主要な事業のセグメントを開示する。

2. 世界レベルの多様な知の創造の事業損益は 52,116,846 円と、前年度比 141,421,532 円の減 (73.1%減) となっている。これは、運営費交付金収益の減少が主な要因である。

3. 強固な国際協働ネットワークの構築の事業損益は、69,645,373 円と、前年度比 135,835,954 円の減 (66.1%減) となっている。これは、前年度決算時に勘定廃止に伴い発生した雑益が減少したことが主な要因である。

4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上の事業損益は、2,270,693 円と、前年度比 2,382,003 円の増 (2140.0%増) となっている。これは、運営費交付金事業における業務費の減少が運営費交付金収益の減少額を上回ったことが主な要因である。

5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進の事業損益は、2,385,880 円と、前年度比 43,209,903 円の増 (105.8%増) となっている。これは、運営費交付金収益の増加が主な要因である。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されているため、平成 24 年度以前のセグメント情報と平成 25 年度以降のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成 25 年度以降のセグメント情報を開示している。

表 事業損益の経年比較 (事業等のまとまりごとのセグメント情報) (単位:円)

セグメント及び事業区分		平成 25 年度	平成 26 年度
2. 世界レベルの多様な知の創造	事業費用	264,555,569,748	230,193,680,091
	事業収益	264,749,108,126	230,245,796,937
	事業損益	193,538,378	52,116,846
3. 強固な国際協働ネットワークの構築	事業費用	7,622,878,964	7,681,227,072
	事業収益	7,828,360,291	7,750,872,445
	事業損益	205,481,327	69,645,373
4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	事業費用	21,452,839,613	20,760,316,331
	事業収益	21,452,728,303	20,762,587,024
	事業損益	△111,310	2,270,693
5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	事業費用	802,173,749	1,176,783,003
	事業収益	761,349,726	1,179,168,883
	事業損益	△40,824,023	2,385,880

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(事業区分によるセグメント情報)

主要な事業のセグメントを開示する。

2. 世界レベルの多様な知の創造の総資産は87,705,070,408円と、前年度比3,561,825,452 円の減 (3.9%減) となっている。これは、現金及び預金が減となったことが主な要因である。

3. 強固な国際協働ネットワークの構築の総資産は、106,968,435円と、前年度比580,225,217 円の減 (84.4%減) となっている。これは、現金及び預金が減となったことが主な要因である。

4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上の総資産は、141,918,728円と、前年度比11,546,735円の増 (8.9%増) となっている。これは、現金及び預金が増となったことが主な要因である。

5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進の総資産は、155,921,683円と、前年度比84,015,723円の増 (116.8%増) となっている。これは、現金及び預金が増となったことが主な要因である。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されているため、平成 24 年度以前のセグメント情報と平成 25 年度以降のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成 25 年度以降のセグメント情報を開示している。

表 総資産の経年比較（事業等のまとめりごとのセグメント情報）（単位：円）

セグメント及び事業区分	平成 25 年度	平成 26 年度
2. 世界レベルの多様な知の創造	91,266,895,860	87,705,070,408
3. 強固な国際協働ネットワークの構築	687,193,652	106,968,435
4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	130,371,993	141,918,728
5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	71,905,960	155,921,683

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

前中期目標期間繰越積立金取崩の457,687円は、中期計画の積立金の使途において定めた前払費用の支払等に充当するため、平成25年6月27日付けにて文部科学大臣から承認を受けた65,311,494円を取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは259,730,711,260円と、前年度比34,747,137,159円減（11.8%減）となっている。これは一般勘定における業務費用の科学研究費補助金の減少（4,324,185,912円減（3.3%増））及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少（3,607,510,384円減（76.8%減））や、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定の廃止に伴う費用の減少が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
業務費用	213,387,717,289	271,904,156,217	270,650,169,779
うち損益計算上の費用	214,490,152,570	273,085,663,077	271,396,690,471
うち自己収入等	△1,102,435,281	△1,181,506,860	△746,520,692
損益外減価償却相当額	86,709,611	5,967,358	4,290,836
損益外減損損失相当額	0	0	160,494,308
損益外除売却差額相当額	27,786,993	△276,465	54,698,741
引当外賞与見積額	△6,756,884	6,817,760	△3,652,011
引当外退職給付増加見積額	8,156,919	118,191,433	135,304,222
機会費用	9,540,107	6,896,342	3,666,807
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	213,513,084,035	272,041,682,645	271,004,902,682

（単位：円）

区分	平成 25 年度	平成 26 年度
業務費用	294,421,522,134	259,565,278,291
うち損益計算上の費用	295,450,713,061	260,573,817,403
うち自己収入等	△1,029,190,927	△1,008,539,112

損益外減価償却相当額	429,650	202,722
損益外減損失相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	△955,680	△1
引当外賞与見積額	22,426,254	8,559,491
引当外退職給付増加見積額	31,825,481	155,862,869
機会費用	2,670,580	877,888
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	294,477,848,419	259,730,711,260

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

【一般勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は161,679,110,588円と、前年度比8,231,700,155円減（4.8%減）となっている。これは、科学研究費補助金の減少（4,324,185,912円減（3.3%減））が主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は161,765,000,934円と、前年度比 8,137,211,114円減（4.8%減）となっている。これは、補助金等収益の減少（7,124,195,870円減（5.1%減））が主な要因である。

(当期総利益)

平成26年度の当期総利益は86,278,029円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比30,252,201円増（54.0%増）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は9,148,867,691円と、前年度末比502,741,434円減（5.2%減）となっている。これは大学等からの補助金の返還額の減による未収金の減少（890,740,820円減（23.0%減））が主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は8,784,398,625円と、前年度末比588,391,453円減（6.3%減）となっている。これは、預り補助金等の減少（3,118,688,053円減（68.6%減））が主な要因である。

(利益剰余金)

平成26年度末現在の利益剰余金は、142,303,857円と、前年度末比 85,820,342円増（151.9%増）となっている。これは、当期の総利益が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,947,243,518円と、前年度比803,372,975円減（70.2%減）となっている。これは、補助金等収入減少によるキャッシュの減少（8,320,716,547円減（5.7%減））が、科学研究費補助金支出減少によるキャッシュの増加（5,714,779,622円増（4.3%増））を大幅に上回っていることが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△553,398円と、前年度比149,026,966円減（100.4%減）となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加に伴うキャッシュの減少（99,611,000円減（前年度0円））が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常費用	174,012,762,954	203,110,694,816	157,853,585,822
経常収益	174,385,825,666	203,329,502,268	158,366,572,636
当期総利益	303,304,548	218,111,669	402,528,183
資産	11,994,088,782	15,118,117,889	11,769,776,629
負債	10,186,664,801	13,098,148,872	9,432,411,693
利益剰余金	1,104,504,322	1,322,615,991	1,725,144,174
業務活動による キャッシュ・フロー	△960,696,228	1,686,771,117	1,711,942,205
投資活動による キャッシュ・フロー	△99,388,200	△182,860,958	△175,981,542
資金期末残高	3,451,205,174	4,955,115,333	6,491,075,996

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度
経常費用	169,910,810,743	161,679,110,588
経常収益	169,902,212,038	161,765,000,934
当期総利益	56,025,828	86,278,029
資産	9,651,609,125	9,148,867,691
負債	9,372,790,078	8,784,398,625
利益剰余金	56,483,515	142,303,857
業務活動による キャッシュ・フロー	△1,144,231,291	△1,947,243,518
投資活動による キャッシュ・フロー	148,473,568	△553,398
資金期末残高	5,104,907,013	5,527,531,731

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

1. 平成25年度（平成24年度比較）

資 産：約2,118百万円減の主な要因は、現金及び預金と未収金の減少

負 債：約60百万円減

当期総利益：約347百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約12,057百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の増加

経常収益：約11,536百万円増の主な要因は、補助金等収益の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：積立金の国庫返納が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：敷金・保証金の返還による収入の増加が主な要因である

2. 平成24年度（平成23年度比較）

資 産：約3,348百万円減の主な要因は、未収金の減少

負 債：約3,666百万円減の主な要因は、預り補助金等の減少

当期総利益：約184百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約45,257百万円減の主な要因は、科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少

経常収益：約44,963百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

3. 平成23年度（平成22年度比較）

資 産：約3,124百万円増の主な要因は、未収金の増加

負 債：約2,911百万円増の主な要因は、預り補助金等の増加

当期総利益：約85百万円減の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約29,098百万円増の主な要因は、科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加

経常収益：約28,944百万円増の主な要因は、科学研究費補助金事業の増加、及び最先端研究戦略的強化費補助金事業の増加による補助金等収益の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：預り補助金等の増が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

4. 平成22年度（平成21年度比較）

資産：約5,225百万円増の主な要因は、未収金の増加

負債：約5,036百万円増の主な要因は、預り補助金等の増加

当期総利益：約173百万円増の主な要因は、東日本大震災による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約18,501百万円増の主な要因は、最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加

経常収益：約18,742百万円増の主な要因は、補助金等収益の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：最先端研究開発戦略的強化費補助金の新設が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

② 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

前中期目標期間繰越積立金取崩の457,687円は、中期計画の積立金の使途において定めた前払費用の支払等に充当するため、平成25年6月27日付けにて文部科学大臣から承認を受けた65,311,494円を取り崩したものである。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは161,253,699,268円と、前年度比8,193,950,445円減（4.8%減）となっている。これは、業務費用の科学研究費補助金の減少（4,324,185,912円減（3.3%減））及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少（3,607,510,384円減（76.8%減））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
業務費用	173,418,358,357	202,219,573,731	157,452,481,554
うち損益計算上の費用	174,082,521,118	203,111,390,599	157,964,044,453
うち自己収入等	△664,162,761	△891,816,868	△511,562,899
損益外減価償却相当額	86,709,611	5,967,358	4,290,836
損益外減損損失相当額	0	0	160,494,308
損益外除売却差額相当額	27,786,993	△276,465	54,698,741
引当外賞与見積額	△6,756,884	2,891,310	△3,259,576
引当外退職給付増加見積額	8,156,919	118,191,433	135,304,222
機会費用	9,540,107	6,896,342	3,666,807
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	173,543,725,103	202,353,173,709	157,807,606,892

（単位：円）

区分	平成25年度	平成26年度
業務費用	169,392,157,060	161,088,396,046
うち損益計算上の費用	169,911,040,017	161,679,180,592
うち自己収入等	△518,882,957	△590,784,546
損益外減価償却相当額	429,650	202,722
損益外減損損失相当額	0	0

損益外除売却差額相当額	△955,680	△1
引当外賞与見積額	21,592,622	8,429,744
引当外退職給付増加見積額	31,825,481	155,862,869
機会費用	2,670,580	877,888
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	169,447,649,713	161,253,699,268

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

【学術研究助成業務勘定】

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は98,894,636,811円と、前年度比2,874,722,124円増(3.0%増)となっている。これは、学術研究助成基金助成金の増加(2,870,914,049円増(3.0%増))が主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は98,894,636,811円と、前年度比2,874,722,124円増(3.0%増)となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加(2,708,616,813円増(2.8%増))が主な要因である。

(当期総利益)

平成26年度の当期総利益は0円であり、前年度と増減はない。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は80,892,630,894円と、前年度末比151,547,998円減(0.2%減)となっている。これは、現金及び預金の減少(7,100,365,194円減(10.4%減))が主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は80,892,630,894円と、前年度末比151,547,998円減(0.2%減)となっている。これは、預り補助金等の減少(282,848,000円減(0.6%減))が主な要因である。

(利益剰余金)

平成26年度の利益剰余金は0円であり、前年度と増減はない。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△200,365,194円と、前年度比6,728,622,126円減(103.1%減)となっている。これは、学術研究助成基金助成金支出増加によるキャッシュの減少(2,930,594,763円減(3.1%減))、補助金等収入減少によるキャッシュの減少(3,929,000,000円減(3.8%減))が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8,800,000,000円と、前年度比9,700,000,000円増(1077.8%増)となっている。これは、定期預金の払戻による収入の増加に伴うキャッシュの増加(26,600,000,000円増(前年度0円))が、有価証券の償還による収入の減少に伴うキャッシュの減少(19,400,000,000円減(36.7%減))を大幅に上回っていることが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常費用	41,293,670,753	74,939,888,312	96,019,914,687
経常収益	41,293,670,753	74,939,888,312	96,019,914,687
当期総利益	0	0	0
資産	44,275,185,562	74,501,273,908	81,044,178,892
負債	44,275,185,562	74,501,273,908	81,044,178,892

利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	44,225,456,754	30,238,458,395	6,528,256,932
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,500,000,000	△18,700,000,000	△900,000,000
資金期末残高	35,725,456,754	47,263,915,149	52,892,172,081

(単位：円)

区分	平成 26 年度
経常費用	98,894,636,811
経常収益	98,894,636,811
当期総利益	0
資産	80,892,630,894
負債	80,892,630,894
利益剰余金	0
業務活動による キャッシュ・フロー	△200,365,194
投資活動による キャッシュ・フロー	8,800,000,000
資金期末残高	61,491,806,887

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

② 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）
平成26年度の行政サービス実施コストは98,477,011,992円と、前年度比2,707,912,928円増（2.8%増）となっている。これは、業務費用の主たる項目である学術研究助成基金助成金の増加（2,870,914,049円増（3.0%増））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	41,264,500,382	74,799,212,289	95,768,265,432
うち損益計算書上の費用	41,293,670,753	74,939,888,312	96,019,914,687
うち自己収入等	△29,170,371	△140,676,023	△251,649,255
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	3,926,450	△392,435	833,632
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	41,268,426,832	74,798,819,854	95,769,099,064

(単位：円)

区分	平成 26 年度
業務費用	98,476,882,245
うち損益計算書上の費用	98,894,636,811
うち自己収入等	△417,754,566
損益外減価償却相当額	0
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与見積額	129,747
引当外退職給付増加見積額	0
機会費用	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0
行政サービス実施コスト	98,477,011,992

(注) 平成 24 年度は、第 2 期中期目標期間最終年度であり、平成 25 年度は第 3 期中期目標期間の開始年度である。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

学振は、土地・建物を保有しておらず、事務室は全て賃貸施設である。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	28,021	28,021	29,230	29,230	29,229	29,167
うち補正予算による追加	-	-	-	-	-	-
国庫補助金収入	170,104	146,228	245,803	259,451	230,844	234,320
科学研究費補助金	129,781	128,862	141,057	140,310	113,286	114,113
研究拠点形成費等補助金	134	106	74	74	168	82
大学改革推進等補助金	29	37	55	69	71	65
国際化拠点整備事業費補助金	19	19	40	46	59	62
科学技術総合推進費補助金	140	140	-	-	-	-
最先端研究開発戦略的強化費補助金	40,000	17,063	17,500	31,873	10,050	12,793
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	-	1,750	1,750	2,050	2,050
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-
学術研究助成基金補助金	-	-	85,328	85,328	105,160	105,155
事業収入	332	594	299	397	220	307
寄附金事業収入	47	21	15	8	38	11
産学協力事業収入	272	258	284	220	261	223
学術図書出版事業収入	1	1	1	0	1	0
受託事業収入	506	185	563	568	221	211
計	199,283	175,308	276,194	289,874	260,813	264,239
支出						
一般管理費	867	894	1,243	1,171	1,159	1,087
人件費	400	394	478	437	442	394
物件費	467	501	765	734	717	693
事業費	27,564	27,398	28,777	28,639	28,807	28,457
人件費	561	526	549	520	543	511
物件費	27,003	26,872	28,229	28,119	28,264	27,946
うち先端学術研究人材養成事業	-	-	-	-	-	-
科学研究費補助事業費	129,781	128,722	141,057	139,225	113,286	113,742
研究拠点形成費等補助事業費	134	81	74	53	168	78
大学改革推進等補助事業費	29	33	55	41	71	54
国際化拠点整備事業費補助事業費	19	7	40	39	59	59
科学技術総合推進費補助事業費	140	130	-	-	-	-
先端研究助成事業費	44,813	39,301	42,690	26,441	35,785	36,796
研究者海外派遣事業費	973	704	2,590	2,062	1,552	1,552
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	40,000	17,044	17,500	31,865	10,050	12,784
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	-	-	1,750	1,747	2,050	2,050
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-
学術研究助成事業費	-	-	55,013	40,785	78,304	74,435
寄附金事業費	47	49	46	51	47	41
産学協力事業費	272	264	284	223	261	236
学術図書出版事業費	1	0	1	0	1	0
受託事業費	506	185	567	513	223	175
計	245,148	214,812	291,686	272,854	271,823	271,546

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,169	29,169	28,006	28,006	
うち補正予算による追加	-	-	-	-	
国庫補助金収入	239,398	243,141	229,885	231,816	
科学研究費補助金	135,130	134,418	129,249	130,087	
研究拠点形成費等補助金	176	114	105	105	
大学改革推進等補助金	-	-	20	25	
国際化拠点整備事業費補助金	75	75	114	114	
科学技術総合推進費補助金	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	200	4,716	0	1,088	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,522	1,522	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	2,030	2,030	
学術研究助成基金補助金	102,296	102,296	98,367	98,367	
事業収入	144	575	140	522	
寄附金事業収入	34	24	38	79	
産学協力事業収入	248	258	253	258	
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	
受託事業収入	185	182	188	181	
計	269,179	273,350	258,510	260,862	
支出					
一般管理費	1,152	1,080	945	935	
人件費	444	383	320	297	
物件費	708	697	625	639	
事業費	28,751	28,762	27,608	27,672	
人件費	495	549	527	593	
物件費	28,256	28,214	27,081	27,080	
うち先端学術研究人材養成事業	-	-	-	-	
科学研究費補助事業費	135,130	133,913	129,249	129,760	
研究拠点形成費等補助事業費	176	107	105	93	
大学改革推進等補助事業費	-	-	20	21	
国際化拠点整備事業費補助事業費	75	48	114	89	
科学技術総合推進費補助事業費	-	-	-	-	
先端研究助成事業費	32,637	29,382	-	-	
研究者海外派遣事業費	352	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	200	4,696	0	1,088	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	1,522	1,507	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	2,030	2,027	
学術研究助成事業費	96,503	95,515	99,196	98,386	
寄附金事業費	40	38	45	71	
産学協力事業費	248	247	253	236	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	187	164	191	169	
計	296,974	295,459	259,755	260,548	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	28,021	28,021	29,230	29,230	29,229	29,167
うち補正予算による追加	-	-	-	-	-	-
国庫補助金収入	170,104	146,228	160,475	174,123	125,684	129,164
科学研究費補助金	129,781	128,862	141,057	140,310	113,286	114,113
研究拠点形成費等補助金	134	106	74	74	168	82
大学改革推進等補助金	29	37	55	69	71	65
国際化拠点整備事業費補助金	19	19	40	46	59	62
科学技術総合推進費補助金	140	140	-	-	-	-
最先端研究開発戦略的強化費補助金	40,000	17,063	17,500	31,873	10,050	12,793
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	-	1,750	1,750	2,050	2,050
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-
事業収入	38	156	38	108	38	72
寄附金事業収入	47	21	15	8	38	11
産学協力事業収入	272	258	284	220	261	223
学術図書出版事業収入	1	1	1	0	1	0
受託事業収入	506	185	563	568	221	211
計	198,988	174,870	190,604	204,257	155,471	158,849
支出						
一般管理費	494	494	490	484	460	439
人件費	254	254	262	255	243	223
物件費	241	240	228	228	217	216
事業費	27,564	27,398	28,777	28,639	28,807	28,457
人件費	561	526	549	520	543	511
物件費	27,003	26,872	28,229	28,119	28,264	27,946
うち先端学術研究人材養成事業	-	-	-	-	-	-
科学研究費補助事業費	129,781	128,722	141,057	139,225	113,286	113,742
研究拠点形成費等補助事業費	134	81	74	53	168	78
大学改革推進等補助事業費	29	33	55	41	71	54
国際化拠点整備事業費補助事業費	19	7	40	39	59	59
科学技術総合推進費補助事業費	140	130	-	-	-	-
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	40,000	17,044	17,500	31,865	10,050	12,784
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	-	-	1,750	1,747	2,050	2,050
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-
寄附金事業費	47	49	46	51	47	41
産学協力事業費	272	264	284	223	261	236
学術図書出版事業費	1	0	1	0	1	0
受託事業費	506	185	567	513	223	175
計	198,988	174,407	190,641	202,880	155,483	158,114

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,169	29,169	28,006	28,006	
うち補正予算による追加	-	-	-	-	
国庫補助金収入	137,102	140,845	131,518	133,449	
科学研究費補助金	135,130	134,418	129,249	130,087	※ 1
研究拠点形成費等補助金	176	114	105	105	
大学改革推進等補助金	-	-	20	25	
国際化拠点整備事業費補助金	75	75	114	114	
科学技術総合推進費補助金	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	200	4,716	0	1,088	※ 2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,522	1,522	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	2,030	2,030	
事業収入	38	65	38	104	
寄附金事業収入	34	24	38	79	
産学協力事業収入	248	258	253	258	
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	
受託事業収入	185	182	188	181	
計	166,776	170,544	160,041	162,077	
支出					
一般管理費	455	429	436	426	
人件費	250	214	241	228	
物件費	205	215	195	199	
事業費	28,751	28,762	27,608	27,672	
人件費	495	549	527	593	
物件費	28,256	28,214	27,081	27,080	
うち先端学術研究人材養成事業	-	-	-	-	
科学研究費補助事業費	135,130	133,913	129,249	129,760	※ 1
研究拠点形成費等補助事業費	176	107	105	93	
大学改革推進等補助事業費	-	-	20	21	
国際化拠点整備事業費補助事業費	75	48	114	89	
科学技術総合推進費補助事業費	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	200	4,696	0	1,088	※ 2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	1,522	1,507	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	2,030	2,027	
寄附金事業費	40	38	45	71	
産学協力事業費	248	247	253	236	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	187	164	191	169	
計	166,784	169,911	160,051	161,653	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※ 1 平成22、23、24、25、26年度においては、当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成22年度：3,519百万円

平成23年度：4,937百万円

平成24年度：3,992百万円

平成25年度：4,735百万円

平成26年度：3,897百万円 は国に返納するため決算額には計上していない。

※ 2 平成23、24、25、26年度においては、当初予算額と前期からの繰越額を含む交付額との差額。

なお、次期繰越額

平成22年度：22,933百万円

平成23年度：8,525百万円

平成24年度：5,760百万円

平成25年度：1,088百万円 は国に返納するため決算額に計上していない。

【学術研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金収入	85,328	85,328	105,160	105,155	102,296	102,296
学術研究助成基金補助金	85,328	85,328	105,160	105,155	102,296	102,296
事業収入	76	29	107	141	102	252
計	85,404	85,357	105,267	105,296	102,398	102,548
支出						
一般管理費	509	509	509	504	509	509
人件費	79	52	79	67	74	66
物件費	430	457	430	437	435	443
学術研究助成事業費	55,013	40,785	78,304	74,435	96,503	95,515
計	55,522	41,294	78,813	74,940	97,012	96,024

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		
	予算	決算	差額理由
収入			
国庫補助金収入	98,367	98,367	
学術研究助成基金補助金	98,367	98,367	
事業収入	102	418	
計	98,469	98,785	
支出			
一般管理費	509	509	
人件費	79	69	
物件費	430	440	
学術研究助成事業費	99,196	98,386	
計	99,705	98,895	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

一般管理費（人件費含む）の削減については、中期目標期間の初年度と比して年率 3%以上の効率化を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行に努めるよう指示するほか、随時執行状況を周知し、常に予算を意識させた上で事業を実施した。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の比較

(単位：円)

区分	当中期目標期間 初年度予算額		当中期目標期間			
	金額	比率	平成25年度		平成26年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	443,148,000	100%	424,886,617	95.88%	425,432,188	96.00%

(注) 当中期目標期間初年度予算額は、特例法に基づく国家公務員の給与見直しによる影響を除いた額を計上している。

(注) 上記人件費は、退職手当を除いた額を計上している。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債権発行等）

【法人単位】

法人単位の経常収益は、260,659,637,745円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益27,996,502,955円（経常収益の10.7%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益231,623,781,056円（88.9%）、その他1,039,353,734円（0.4%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の経常収益は、161,765,000,934円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益27,996,502,955円（17.3%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益133,146,898,811円（82.3%）、その他621,599,168円（0.4%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の経常収益は、98,894,636,811円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益98,476,882,245円（99.6%）、助成金の返還による雑益323,880,311円（0.3%）となっている。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

【法人単位】

法人単位の事業収入は521,543,747円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入99,745,214円（19.1%）、過年度の学術研究助成基金及び運営費交付金による事業実施機関からの返還等による雑収入421,798,533円（80.9%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の事業収入は103,789,181円で、その内訳は受取利息等による資産収入5,870,959円（5.7%）、過年度の運営費交付金による事業実施機関からの返還や前払費用の精算等による雑収入97,918,222円（94.3%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の事業収入は417,754,566円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入93,874,255円（22.5%）、過年度の学術研究助成基金による事業実施機関からの返還等による雑収入323,880,311円（77.5%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

①総合的事項

i) 学術の特性に配慮した制度運営

- ・各事業を推進するに当たり、研究の手法、規模、必要な資金、期間など研究分野等により異なる学術研究の特性に配慮した制度運営を図った。
- ・各事業を実施する際には、関連する事業を実施している機関との適切な連携・協力を行った。その際、我が国の学術研究の振興を図る観点から、大学等において実施される学術研究に密接に関わる事業の特性に配慮しつつ、事業を実施した。また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）を踏まえ、独立行政法人科学技術振興機構との連携を強化した。
- ・男女共同参画の点では、審査委員で女性研究者の数に増加があった。

ii) 評議員会等

- ・各界・各層の学識経験者で構成する評議員会を開催した。学振の業務運営に関する重要事項については、幅広く高い識見に基づく審議及び意見を参考に事業を実施した。

iii) 学術システム研究センター

- ・大学等で活躍する第一線級の研究者からなる研究員 127 名（所長 1 名、副所長 3 名、相談役 1 名、主任研究員 19 名、専門研究員 103 名）の体制で、高度な専門的知見と幅広い見識に基づき、科学研究費助成事業審査委員候補者等の選考、審査結果の検証等の各事業の審査・評価業務や学振の業務全般に対する提案・助言等を行った。また、研究者としての機能を有効に活用し、国内外の学術研究動向等の調査・研究を行い、その調査結果を学振の諸事業の改善等に役立てた。

iv) 自己点検及び外部評価の実施

- ・平成 25 年度事業に係る自己点検については、「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 26 年度自己点検評価実施要領」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 25 年度事業の評価手法について」に基づき、厳正に評価を実施し、外部評価委員会に提出するとともにその結果を公表した。
- ・学界及び産業界を代表する有識者により構成される外部評価委員会において、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」に基づき外部評価を実施した。外部評価の結果は、ホームページ等において公表するとともに業務の改善に役立て、学振における PDCA [Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）] サイクルを実施した。

v) 公募事業における電子化の推進

- ・研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則として全ての公募事業においてホームページから入手可能な状態とした。研究者からの申請書類を電子的に受け付けるシステムについては、本格運用を開始している公募事業を継続して実施するとともに、制度的・技術的課題を検討しながら他の事業への拡充を進めた。

vi) 研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止

- ・研究倫理推進室において、「科学者の行動規範」に基づく研修プログラム作成協力者会議を設置し、『科学の健全な発展のために一誠実な科学者の心得一』を編集・出版した。その他、学術フォーラムや米国国立科学財団との共催で、研究倫理教育ワークショップを開催した。

なお、総合的事項において事業に要した費用は、人件費69,058千円、学術の特性に配慮した制度運営、学術システム研究センター、研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止等に係る経費692,683千円であった。

②世界レベルの多様な知の創造

「世界レベルの多様な知の創造」において、次の通り事業を推進した。

i) 学術研究の助成

- ・学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を実施した。

ii) 学術の応用に関する研究の実施

- ・平成 24 年 7 月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」を踏まえ、先導的な人文学・社会科学研究を推進した。
- ・東日本大震災がもたらした社会システムへの被害・影響とその復旧過程を記録・検証し、災害の基礎的な情報を提供した。調査研究の有機的な連携に配慮しつつ、学術的に貴重な資料を収集するとともに、シンポジウムを開催し情報発信や調査結果の報告を行った。

iii) 研究拠点の形成促進

- ・高いレベルの研究者を中核とした研究拠点構想を集中的に支援し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目的とした国の助成事業である「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」について、委員会を開催し、審査・評価・管理業務を行った。

iv) 先端研究助成等

- ・平成 25 年度に事業が終了した「最先端研究開発支援プログラム」や「最先端・次世代研究開発支援プログラム」及び、先端研究助成基金による研究の内容を広く公開する活動について、取扱要領等関係規程を踏まえ、補助事業者から提出される実施状況報告書及び実績報告書の確認や、現地調査等により、助成金の執行状況の適切な把握・管理に努めるとともに、額の確定を行った。
- ・先端研究助成基金の残余の額の国庫納付を法令等の定めるところに従い適切に行った。
- ・最先端研究基盤事業について、取扱要領等関係規程を踏まえ、補助事業者から提出される実績報告書の確認や、必要に応じて行う現地調査等により、額の確定を行うとともに、前年度からの繰越しがあった 1 件の事業について、補助事業者に対する交付業務を適切に行った。

なお、「世界レベルの多様な知の創造」において事業に要した費用は、人件費 347,103 千円、学術研究の助成、学術の応用に関する研究の実施、研究拠点の形成促進等に係る経費 229,846,577 千円であった。

③強固な国際協働ネットワークの構築

「強固な国際協働ネットワークの構築」において、次の通り事業を推進した。

i) 国際的な共同研究等の促進

- ・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、共同研究やセミナーの開催、研究者交流を支援した。その際、各国の研究水準・研究ニーズや外交的観点等、学術に関する国際交流の必要性に配慮しつつ、円滑に実施した。加えて、多様な国との交流ニーズに応えるため、国交のある全ての国・地域を対象としたオープンパートナーシップ共同研究・セミナーを着実に実施した。また、大学院教育の国際化及び博士課程における若手研究者の育成のため、ドイツ研究振興協会 (DFG) と協力し、日独の大学が大学院における教育研究を共同で行う日独共同大学院プログラムを実施した。
- ・先進 8 か国学術振興機関長会議 (G8-HORCs) の提案を受けて開始した多国間国際研究協力事業等、国際的に取り組むべき課題の解決に向け、研究者からのボトムアップによる発意に基づく研究を主要国学術振興機関と共同で支援する国際共同研究事業を実施した。
- ・先端的又は地域共通課題の解決に資する研究分野において、世界的水準又は地域における中

核的な研究交流拠点の構築とともに若手研究者の育成を図る研究拠点形成事業及び先端研究拠点事業（継続分）、アジア研究教育拠点事業（継続分）を実施した。

ii) 国際研究支援ネットワークの形成

- ・諸外国の学術振興機関とのネットワークを強化・発展させるべく、G8 メンバー国の代表的な学術振興機関の長が全地球的諸問題や科学技術政策等の共通の関心事について自由に討論する先進8か国学術振興機関長会議（G8-HORCs）、アジア10か国の学術振興機関長がアジア地域共通の課題解決やネットワーク構築に向けた学術振興と若手研究者育成のために広く意見交換を行うアジア学術振興機関長会議（ASIAHORCs）、また、日中韓を中核としたハイレベルな研究活動促進に向けた議論を行う日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）を実施した。
- ・米国国立科学財団（NSF）の提唱で設立された Global Research Council において、世界各国の学術振興機関と各国共通の課題に係る認識を共有するとともに、その課題解決に向けた取組を進めた。また、ASIAHORCs の共同事業として開催される若手研究者育成を目的としたシンポジウム、A-HORCs 参加機関間で実施される北東アジアシンポジウム及び日中韓フォーサイト事業を実施した。加えて、我が国とアフリカ地域諸国との学術交流コミュニティを形成するため、南アフリカ国立研究財団（NRF）及びナミビア国家研究科学技術委員会（NCRST）との共催により南アフリカで初めてアフリカサミットを開催し、大学間、研究者間のネットワーク化を図った。
- ・学振事業を終えて帰国した外国人研究者のネットワーク強化を図るため、世界14か国において形成された研究者コミュニティによる活動を支援した。また、海外研究連絡センター等の協力を得ながら、各国の研究者コミュニティに所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供した。また、日本への滞在経験を持つ諸外国の研究者や、諸外国との研究協力に関心を持つ海外在住者を含む日本人研究者等の情報を集めたデータベースを運用し、登録者間のネットワーク強化を図った。
- ・海外研究連絡センターにおいて、我が国の研究者や大学等研究機関の国際的なネットワーク形成を支援する拠点としての機能を果たす観点から、学術振興機関との関係構築、セミナー・シンポジウムの開催、我が国の大学の海外展開の支援を行った。海外の学術動向や高等教育に関する情報収集・調査については、センター所在国・地域及び周辺国における体系的な情報収集及び国内への情報発信の充実を図った。我が国の大学の海外展開支援においては、海外の学術動向や高等教育に係る情報を大学関係者に提供することに加え、将来的な大学の国際交流を担当する職員の育成を目的として若手職員を対象に「国際協力員」として海外実地研修を行う機会を提供した。

iii) 世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成

- ・ノーベル賞受賞者等の著名研究者とアジア太平洋アフリカ地域の大学院博士課程学生等が参加する合宿形式の会議である HOPE ミーティングを開催し、若手研究者に国際的環境でのリーダーシップを身につけさせることを目的として、将来の研究リーダー同士のネットワークを作る機会を提供した。
- ・ノーベル賞受賞者等の著名研究者と社会との対話を目指し、ノーベル財団との共催にて、若手研究者を中心とした一般市民向けの講演会であり、スウェーデン国外では初開催となる「ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2015」を実施した。
- ・国際経験を培うべく、ノーベル賞受賞者との討議等を行うリンダウ・ノーベル賞受賞者会議への若手研究者の参加を支援した。
- ・次世代を担う研究者の育成等のため、諸外国の学術振興機関と連携し、学際的な観点から先端的な研究課題について集中的に議論を行う先端科学シンポジウム事業を実施した。
- ・若手研究者のための国際ワークショップ及びセミナーを開催し、専門性の向上とネットワー

ク形成の機会を提供した。

- ・様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいするための「外国人特別研究員事業」や「外国人招へい研究者事業」を実施したほか、論文提出により我が国の博士号取得を希望するアジア・アフリカの若手研究者を支援する事業を実施した。
- ・長期に来日する研究員に対しては、研究者国際交流センターにおいて、我が国での研究生活を円滑に開始するためのオリエンテーションを来日直後に実施し、日本語研修支援等を行い、日常生活面においても支援を行った。
- ・我が国の将来を担う高校生等を対象に、科学や国際社会への関心を深めさせることを目的とし、外国人研究者が高等学校等において、自身の研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログ事業を実施した。

なお、「強固な国際協働ネットワークの構築」において事業に要した費用は、人件費 304,189 千円、国際的な共同研究等の促進、国際研究支援ネットワークの形成、世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成に係る経費 7,377,038 千円であった。

④次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上

「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」において、次の通り事業を推進した。

- i) 研究者の養成
 - ・大学院博士課程（後期）学生や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に一定期間研究奨励金を支給し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら生活の不安なく研究に専念できる環境を整備するため、特別研究員事業を実施した。
 - ・創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者や大学院博士課程学生に対する「日本学術振興会賞」及び「日本学術振興会育志賞」の顕彰事業を実施した。
- ii) 若手研究者の海外派遣
 - ・国際舞台で活躍できる世界レベルの研究者を育成するため、若手研究者個人の海外派遣とともに、研究機関の国際研究戦略に沿った組織的な研究者海外派遣など、若手研究者を海外に派遣する取組を実施した。
- iii) 研究者海外派遣業務
 - ・法令の定めるところに従い、研究者海外派遣基金の残余を国庫に返納した。
- iv) 大学の教育研究機能の向上やグローバル化支援
 - ・大学改革、人材育成など、国の助成事業について、その審査・評価業務を実施した。事業実施に当たっては、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努めた。

なお、「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」において事業に要した費用は、人件費 297,509 千円、研究者の養成、若手研究者の海外派遣、大学の教育研究機能の向上やグローバル化支援等に係る経費 20,462,807 千円であった。

⑤エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進

「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」において、次の通り事業を推進した。

- i) 調査・研究の実施
 - ・学術システム研究センターにおいては、海外研究連絡センターとの連携による諸外国における学術振興施策の状況調査及び国内外の学術研究動向、研究者動向等の調査・研究を実施し、結果を取りまとめた。
 - ・グローバル学術情報センターにおいては、科学研究費助成事業、研究者養成事業、国際交流事業等の各種データの一元管理（収集・蓄積・管理）を行った。また、収集・蓄積した情報

を分析し、その結果を学術システム研究センターに提供するとともに、学振の諸事業へ提案し、事業改善に活用した。

ii) 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

- ・ホームページやメールマガジン等を活用し、広報や情報発信の強化に努めた。
- ・我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科研費による研究成果を分かりやすく説明することなどを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の大学等で幅広く実施した。
- ・学術の進展により生じた卓越した研究成果をデータベースにより広く一般に公開することを目的とする「卓越研究成果公開事業」を実施した。

iii) 学術の社会的連携・協力の推進

- ・学界と産業界の第一線の研究者等からのボトムアップによる発意に基づき、自由な研究発表、情報交換を行う場を提供し、産学協力の橋渡しを行った。

なお、「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」において事業に要した費用は、人件費 79,632 千円、調査・研究の実施、広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用、学術の社会的連携・協力の推進に係る経費 1,097,151 千円であった。